

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	114,700,122,164	固定負債	24,083,484,877
有形固定資産	107,607,262,228	地方債等	12,413,109,297
事業用資産	48,223,827,246	長期未払金	3,858,200,949
土地	20,624,787,344	退職手当引当金	7,803,632,857
立木竹	291,326,441	損失補償等引当金	-
建物	70,198,952,024	その他	8,541,774
建物減価償却累計額	-44,337,817,960	流動負債	3,502,376,578
工作物	1,527,365,367	1年内償還予定地方債等	1,602,653,904
工作物減価償却累計額	-676,880,259	未払金	1,323,242,000
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	4,350,091
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	516,109,228
航空機	-	預り金	53,788,149
航空機減価償却累計額	-	その他	2,233,206
その他	-	負債合計	27,585,861,455
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	596,094,289	固定資産等形成分	117,624,714,824
インフラ資産	58,894,382,350	余剰分(不足分)	-20,569,004,587
土地	14,171,473,495	他団体出資等分	-
建物	860,743,240		
建物減価償却累計額	-410,021,463		
工作物	191,667,261,925		
工作物減価償却累計額	-149,065,361,258		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,670,286,411		
物品	1,264,076,274		
物品減価償却累計額	-775,023,642		
無形固定資産	40,970,880		
ソフトウェア	40,970,879		
その他	1		
投資その他の資産	7,051,889,056		
投資及び出資金	2,865,236,200		
有価証券	650,000		
出資金	2,864,586,200		
その他	-		
長期延滞債権	1,353,066,020		
長期貸付金	42,632,000		
基金	2,884,342,976		
減債基金	34,352,216		
その他	2,849,990,760		
その他	-		
徴収不能引当金	-93,388,140		
流動資産	9,941,449,528		
現金預金	4,580,114,119		
未収金	2,534,679,517		
短期貸付金	5,698,000		
基金	2,918,894,660		
財政調整基金	2,918,894,660		
減債基金	-		
棚卸資産	352,879		
その他	-		
徴収不能引当金	-98,289,647		
繰延資産	-	純資産合計	97,055,710,237
資産合計	124,641,571,692	負債及び純資産合計	124,641,571,692

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	49,195,279,099
業務費用	21,565,366,460
人件費	6,755,800,017
職員給与費	5,935,308,721
賞与等引当金繰入額	516,109,228
退職手当引当金繰入額	23,647,844
その他	280,734,224
物件費等	14,206,991,461
物件費	8,548,933,380
維持補修費	350,279,106
減価償却費	5,302,621,390
その他	5,157,585
その他の業務費用	602,574,982
支払利息	58,588,737
徴収不能引当金繰入額	165,943,652
その他	378,042,593
移転費用	27,629,912,639
補助金等	22,093,873,360
社会保障給付	5,530,419,146
その他	5,620,133
経常収益	1,666,251,721
使用料及び手数料	523,121,077
その他	1,143,130,644
純経常行政コスト	47,529,027,378
臨時損失	7,647,014
災害復旧事業費	-
資産除売却損	7,647,014
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	53,201,680
資産売却益	53,201,680
その他	-
純行政コスト	47,483,472,712

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	108,996,834,842	138,352,663,995	-29,355,829,153	-
純行政コスト(△)	-47,483,472,712		-47,483,472,712	-
財源	44,782,129,878		44,782,129,878	-
税収等	27,855,627,383		27,855,627,383	-
国県等補助金	16,926,502,495		16,926,502,495	-
本年度差額	-2,701,342,834		-2,701,342,834	-
固定資産等の変動(内部変動)		-4,268,937,893	4,268,937,893	
有形固定資産等の増加		2,774,279,817	-2,774,279,817	
有形固定資産等の減少		-6,265,114,158	6,265,114,158	
貸付金・基金等の増加		2,403,192,661	-2,403,192,661	
貸付金・基金等の減少		-3,181,296,213	3,181,296,213	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-2,759,386,506	-2,759,386,506		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-6,480,395,265	-13,699,624,772	7,219,229,507	
本年度純資産変動額	-11,941,124,605	-20,727,949,171	8,786,824,566	-
本年度末純資産残高	97,055,710,237	117,624,714,824	-20,569,004,587	-

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	42,174,336,210
業務費用支出	15,427,637,571
人件費支出	6,714,065,475
物件費等支出	8,281,977,071
支払利息支出	58,588,737
その他の支出	373,006,288
移転費用支出	26,746,698,639
補助金等支出	21,210,659,360
社会保障給付支出	5,530,419,146
その他の支出	5,620,133
業務収入	33,884,960,123
税収等収入	27,863,316,552
国県等補助金収入	4,839,746,054
使用料及び手数料収入	523,181,973
その他の収入	658,715,544
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	9,096,215,227
業務活動収支	806,839,140
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,364,432,803
公共施設等整備費支出	2,766,603,885
基金積立金支出	178,901,918
投資及び出資金支出	210,867,000
貸付金支出	208,060,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,388,530,578
国県等補助金収入	2,036,817,000
基金取崩収入	1,028,509,498
貸付金元金回収収入	206,448,000
資産売却収入	116,756,080
その他の収入	-
投資活動収支	24,097,775
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,054,352,160
地方債等償還支出	1,763,668,761
その他の支出	1,290,683,399
財務活動収入	2,335,900,000
地方債等発行収入	2,335,900,000
その他の収入	-
財務活動収支	-718,452,160
本年度資金収支額	112,484,755
前年度末資金残高	4,409,491,124
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,521,975,879
前年度末歳計外現金残高	43,164,095
本年度歳計外現金増減額	14,974,145
本年度末歳計外現金残高	58,138,240
本年度末現金預金残高	4,580,114,119

連結財務書類における注記（全体会計）

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア・昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

また、開始後については、原則として取得原価とし再調達原価での評価は行わないこととしています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等

会計年度末における市場価格をもって連結貸借対照表価額としています。

② 市場価格がない有価証券等

取得原価をもって貸借対照表価額としています。

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）……………定額法

② 無形固定資産……………定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

② 退職給付引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合

の退職手当要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従って算定した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」との比較可能性をはかるため、開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格1円に訂正しています。

(2) 表示方法の変更

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」の表示方法に合わせるため、大幅な表示の変更を行っています。

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」との適合をはかるため、歳計外現金を資金の範囲から外しています。

この変更による連結資金収支計算書に与えている影響は次の通りです。

本年度末歳計外現金残高

58,138千円

3. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当なし。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当なし。
- (3) 重大な災害等の発生
該当なし。

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当なし。

5. 追加情報

- (1) 連結対象団体（全体会計）

団体（会計）名	区分
国民健康保険特別会計（事業勘定）	特別会計
国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	特別会計
農業集落排水事業特別会計	特別会計
介護保険特別会計	特別会計
後期高齢者医療特別会計	特別会計

連結の方法は次のとおりです。

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成 29 年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

- (2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法第 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）

- (3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

君津市財産処分委員会において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

該当なし

有形固定資産の明細

自治体名: 君津市
 会計: 全体会計

年度: 令和元年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	93,920,786	3,951,571	4,633,832	93,238,525	45,014,698	1,402,628	48,223,827
土地	23,158,873	1,340	2,535,426	20,624,787	0	0	20,624,787
立木竹	291,326	0	0	291,326	0	0	291,326
建物	68,110,974	2,142,758	54,779	70,198,952	44,337,818	1,345,485	25,861,134
工作物	1,494,835	37,020	4,489	1,527,365	676,880	57,143	850,485
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	864,778	1,770,454	2,039,137	596,094	0	0	596,094
インフラ資産	207,586,652	800,206	17,093	208,369,765	149,475,383	3,770,983	58,894,382
土地	14,146,663	41,904	17,093	14,171,473	0	0	14,171,473
建物	860,743	0	0	860,743	410,021	20,027	450,722
工作物	191,667,262	0	0	191,667,262	149,065,361	3,750,955	42,601,901
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	911,984	758,302	0	1,670,286	0	0	1,670,286
物品	1,705,131	63,925	504,980	1,264,076	775,024	117,845	489,053
合計	303,212,569	4,815,702	5,155,904	302,872,367	195,265,105	5,291,456	107,607,262